

9 労働

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	02企画費	01企画総務費	※ 415,436
一般	02総務費	02企画費	02計画調査費	2,167,979
一般	05労働費	01労政費	01労政総務費	※ 3,066,353
一般	05労働費	01労政費	02労働福祉費	13,400
一般	05労働費	01労政費	03雇用促進費	259,037
一般	05労働費	02職業訓練費	01職業訓練総務費	※ 201,493
一般	05労働費	02職業訓練費	02職業能力開発校費	58,062
一般	05労働費	02職業訓練費	03転職職業訓練費	506,578
特別	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	102,514,476

1 雇用の安定確保

1 高年齢者雇用対策の推進（労働雇用戦略課）

1(1) 多様な形態による雇用・就業の促進

ア 高年齢者雇用促進の啓発等

高年齢者に対する職業相談を実施するとともに、関係機関との連携により高年齢者の雇用促進について企業への啓発を図った。

イ シルバー人材センターの育成指導

働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努めた。

○ シルバー人材センター取扱状況（平成28年度）

種 別	区 分	会員数(人)	契約件数(件)	就業延日人員 (人日)
公益社団法人シルバー人材センター (12センター)		4,252	36,486	434,903
小規模シルバー人材センター (12センター)		745	10,317	64,860
計		4,997	46,803	499,763

(資料出所：公益社団法人徳島県シルバー人材センター連合会 平成28年度事業概要)

2 県内企業の労務確保（労働雇用戦略課）

2(1) 中高年齢者などの雇用促進

ア とくしまジョブステーション事業

中高年齢者等の円滑な就職を支援するため、とくしまジョブステーションにおいて、情報提供や職業相談等を行った。

○ とくしまジョブステーション利用状況（単位：人）

職業相談	生活・就労相談	総合的就業・生活支援事業（国）	計
2,593	78	4,633	7,304

イ 職場適応訓練の活用

○ 職場適応訓練の実施状況

委託事業所数（所）		訓練実人数（人）		訓練実施延 月人員（月人）
実数	延数	計	うち前年度より繰越	
8	8	8	0	63

2(2) Uターン等就職の促進

ア Uターン対策事業

県内へのUターンを円滑に推進するため、とくしまジョブステーションが県外事務所と連携しながら、県内での就業希望者に対して積極的な情報提供、就職相談に努め、Uターン等の就職を促進した。

○ 取扱状況	新規求人件数	777件
	新規求人数	1,559人
	新規求職者数	140人（男：114人，女：26人）
	就職者数	16人（男：12人，女：4人）

イ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地域を支える企業の経営改善等を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を平成27年12月1日に設置し、県外のプロフェッショナル人材の県内企業への環流を目指した。

○ 取扱状況	経営者との（人材・経営等に関する）相談件数	159件
	民間人材ビジネス事業者への取次ぎ件数	92件
	成約件数	12件

2(3) 公正な採用・選考を確保するための企業に対する啓発・指導

ア 企業に対する啓発指導の実施

労働局等と連携を図りながら、企業トップクラス及び公正採用選考人権啓発推進員研修会を通じて公正な採用・選考について周知・啓発を図った。

3 新規学卒者などの若年労働者の雇用促進（県立総合大学校本部，労働雇用戦略課，産業人材育成センター）

3(1) 新規学卒者などの県内就職促進

ア 徳島県若年者就職サポートセンター事業

若年者の就職を支援するため、徳島県若年者就職サポートセンターにおいて、職業相談等の雇用関連サービスを提供した。

○ 徳島県若年者就職サポートセンター利用状況

利 用 者 数 (人)			就職者数(人)
来所者数	合同企業説明会等参加者数	計	
5,174	1,990	7,164	906

イ 若年者すだち（巣立ち）支援事業

若年無業者（ニート）等の自立を支援するため、とくしま地域若者サポートステーション及びあわ地域若者サポートステーション（平成29年4月1日より、「とくしま地域若者サポートステーション常設サテライト あわ地域若者サポートステーション」に名称変更）において、専門家による個別相談等を実施した。

○ 実施状況

とくしま地域若者サポートステーション 相談件数 1,971件

あわ地域若者サポートステーション 相談件数 481件

ウ 未来の若い力育成・確保事業

本県経済の活性化と発展を目指すため、雇用のミスマッチ、入社後の早期離職、中小企業の人材難などに対応するため、県内外の大学・高校及び産業界と連携を図り、様々な就職支援等を行った。

○ 就職支援協定締結状況 1校（近畿大学）

○ 就職支援状況 就職支援協定締結大学が参加する就職説明会への参加
(7件、参加県内企業23社)

エ インターンシップ等促進事業

○ 企業見学バスツアー 4回（参加者71名）

○ インターンシップコーディネーター 5名

オ とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業

雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連事業を実施した。

○ 四国大学によるコールセンター見学会

○ 離職者や主婦などを対象としたコールセンターの体験研修 など

カ テクノスクール・デュアル訓練事業

若い頃からの「ものづくりに誇りを持てる職業観」の醸成を図るとともに、ものづくり産業界に対して実践力を持った産業人材の供給を行うため、テクノスクールでの職業体験や産業界と連携した実践的な現場訓練を実施した。

○ 小学生に対するテクノスクール等での職業体験

○ 地元工業高校との連携事業 など

キ 奨学金返還支援制度（「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業）の運用

大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、県内事業所に一定期間就業した際に奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の助成候補者を認定した。

○ 平成28年度認定者数 221人（全国枠：158人 県内枠：63人）

4 障がい者の雇用促進（労働雇用戦略課）

4(1) 徳島県重度心身障害者雇用奨励金制度の活用

○ 奨励金支給状況

認定件数（件）	支給延月数（か月）	支給金額（円）
4	96	1,920,000

4(2) 障がい者の雇用促進

関係機関と連携の上、就職面接会を開催し、障がい者の雇用促進に努めた。

4(3) 障がい者雇用啓発・支援事業

「とくしま障がい者雇用促進行動計画」に基づき、重点項目である障がい者雇用に顕著な実績を上げた企業に対して知事表彰を行うとともに、社会的貢献のシンボルとなるマークの使用を承認した。

5 とくしま新未来雇用創造プロジェクト（労働雇用戦略課）

徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って総合的・体系的に支援する。

○ 実施状況

内訳	新規雇用者数(人) (H29.3月末時点)
地域マネジメント強化メニュー	6
事業主向け雇用拡大支援メニュー	109
求職者向け人材育成メニュー	55
合計	170

2 職業能力の開発

1 生涯職業能力開発体制の整備（産業人材育成センター）

1(1) 県立テクノスクール等の充実強化

ア 県立テクノスクールの整備促進

社会経済の変化に伴う雇用情勢に対応した生涯職業能力開発体制を確立し、職業訓練の普及振興を図るため、若年者コース、離職者コースによる職業訓練を次のとおり実施した。

また、テクノスクールの充実強化を図るため、施設の改修等を行った。

○ 職業訓練実施状況

施設名	区分	訓練定員（人）	入校者数（人）	進級者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノ スクール	若年者	255	130	41	79	72
	離職者	30	14	0	14	8
	計	285	144	41	93	80

○ 普通職業訓練（短期課程・技能向上に係るもの）の実施

在職労働者に対し、次のとおり訓練を実施し、労働者としての能力の向上を図った。

施設名	受講者（人）
県立テクノスクール	462

イ 民間を活用した委託訓練事業

職業能力のミスマッチを解消する観点から、本県の離職者に対し、早期の再就職を促進するため、介護福祉やＩＣＴ化に対応した職業訓練を実施した。

施設名	コース数	訓練定員（人）	入校者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	41	715	549	373	330

オ 障がい者職業訓練事業

障がい者の自立促進を図るため、障がい者職業訓練を実施した。

施設名	コース数	訓練定員（人）	入校者数（人）	修了者数（人）	就職者数（人）
県立テクノスクール	15	32	26	24	17

エ テクノスクール障がい者雇用促進事業

特別支援学校生等の障がい者の就労を支援するため、西部テクノスクールにおいて就労現場に沿った作業体験を実施した。

オ 地域創生人材育成事業

地域における人手不足分野の人材育成を図るため、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施した。

訓練コース：21コース、訓練者数：167名

1(2) 民間における職業能力開発の促進

ア 認定職業能力開発校・短期大学校の設置促進

技術革新、高齢化、国際化等の企業を取り巻く経済社会の変化に対応した民間の職業能力開発を促進するため、次の事業主等が、公共訓練との機能分担を図りつつ、認定職業訓練を実施した。

職業能力開発校（団体）名	訓練生数	短期課程の普通職業訓練（人） （延べ人数）
丸久（株）		32
ヴォーグ職業訓練校		4
（職）阿波徳島職業訓練協会		51
T・H・A会		17
計		104

イ 技能士等派遣事業

県下の優れた技能士等を学校へ派遣し、ものづくりに興味を抱き目を向ける機会を提供するため、ものづくりの体験や講演を実施した。

2 職業能力評価体制の整備（産業人材育成センター）

2(1) 技能検定の推進

受検申請のあった79職種106作業について1,161人の技能検定を実施した。

項目年度 級別	受検者数（人）			合格者数（人）			合格率（％）		
	S34～H27 年度計	H28 年度	合計	S34～H27 年度計	H28 年度	合計	S34～H27 年度計	H28 年度	合計
特 級	167	10	177	41	4	45	24.6	40.0	25.4
1 級	19,210	267	19,477	9,805	134	9,939	51.0	50.2	51.0
2 級	22,242	194	22,436	10,655	85	10,740	47.9	43.8	47.9
3 級	2,008	178	2,186	1,309	127	1,436	65.2	71.3	65.7
単一等級	823	19	842	411	10	421	49.9	52.6	50.0
小 計	44,450	668	45,118	22,221	360	22,581	50.0	53.9	50.0
随時3級	43	11	54	32	6	38	74.4	54.5	70.4
基礎1級	103	0	103	94	0	94	91.3	0	91.3
基礎2級	11,252	482	11,734	10,686	464	11,150	95.0	96.3	95.0
小 計	11,398	493	11,891	10,812	470	11,282	94.9	95.3	94.9
合 計	55,848	1,161	57,009	33,033	830	33,863	59.1	71.5	59.4

3 労働環境の向上

1 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進（労働雇用戦略課）

1(1) 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進

中小企業の労務管理や労使関係の近代化を促進し、職場環境の改善を図るため、労使関係の実態と動向を的確に把握した上で、労働教育、労働相談、講習会等を実施した。

ア 労働相談件数（単位：件）

区 分	総 件 数	うち 夜間・休日相談件数
労働者側	1,664	1,498
使用者側	263	254
計	1,927	1,752

イ 特別労働相談の実施状況

○ 開催回数4回

ウ 労働時間の状況（単位：時間）

区 分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
年総実労働時間	1,846	1,784	1,784	1,757	1,817	1,813	1,818	1,817	1,814
所定内労働時間	1,736	1,698	1,681	1,658	1,726	1,718	1,706	1,690	1,690

（資料出所：毎月勤労統計調査（5人以上の事業所））

エ 労働問題講習会の開催状況

○ 開催回数2回

オ 退職金共済制度加入状況

(平成29年3月31日現在)

制 度 名	共済契約者（事業所）	被共済者（人）
中小企業退職金共済制度	2,254	19,851
建設業退職金共済制度	2,393	26,151
清酒製造業退職金共済制度	31	67
林業退職金共済制度	42	716
計	4,720	46,785

2 勤労者福祉助成支援の充実（労働雇用戦略課）

2(1) 勤労者融資制度の充実

勤労者の生活安定、福祉の向上を図るため、勤労者のニーズに対応した融資制度の充実を図るとともに、出産資金や子育てを行う勤労者の教育資金等について低利融資を実施した。

○ 勤労者融資制度貸付状況

(平成28年度新規貸出分)

制 度 名	件数（件）	金額（千円）
勤労者ライフサイクル資金	15	18,570
勤労者住宅建設資金	0	0
阿波っ子すくすくはぐくみ資金	59	135,890
経済変動対策緊急生活資金	0	0

3 仕事と家庭の両立支援（労働雇用戦略課）

3(1) 「働くパパママ」就業促進事業

一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備等に積極的に取り組んでいるはぐくみ支援企業の認証・表彰を行うとともに、パネル展を開催し、仕事と家庭の両立支援について周知啓発を行った。

ア はぐくみ支援企業の認証及び表彰

○ はぐくみ支援企業認証件数 28企業

○ はぐくみ支援企業表彰件数 4企業

イ はぐくみ支援企業パネル展の開催

○ 開催箇所数 3箇所

3(2) 次世代育成支援のための職場環境整備事業

中小企業等における「一般事業主行動計画」策定・届出の推進及びその実施に向けた取組や、育児・介護休業制度などの拡充の促進を図り、働きやすい職場環境の整備等を行うことを通じて、次世代育成を支援した。

ア 職場環境整備の積極的な取組を促進するための企業訪問の実施

イ 働きやすい職場づくりのための関係機関連絡会議の開催（年2回）

- ウ 仕事と生活の両立支援に関する研修会の実施
- エ 仕事と子育ての両立支援に関する事例集の作成・配布

3(3) テレワーク普及促進事業

個人や企業のテレワークのお試しの場としての「テレワークセンター徳島」を本格稼働させ、雇用型テレワークの一層の普及を図るべく、県内の各地域でワークショップや個別相談会を開催するとともに、専門家による企業へのコンサルティングを実施し、企業のテレワーク導入促進を図った。

ア 研修会の開催

- 実施数 10講座
- 参加者数 107人

イ イベントの開催

- テレワークキャラバン 8か所（ワークショップ：43人，個別相談会：9人）
- みらいのおしごとdeテレワーク 171人（大人114人，児童57人）
- テレワークフェスティバルとくしま 来場者総数 364人（1日目209人，2日目155人）

4 働く女性の活躍推進（労働雇用戦略課，産業人材育成センター）

4(1) 働き輝く！とくしまづくり応援事業

働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。

ア 働く女性応援ネットワーク会議

- 働く女性応援ネットワーク会議の開催 2回
- 講演会の開催 1回
- 再就職支援講座の開催 1回

イ テレワーク活用ネットワーク会議

- テレワーク活用ネットワーク会議の開催 2回

4(2) 「ICTママ」ステップアップ事業

子育て中の母親等をテレワークを実施する際に必要となるICT等に係る技能を身に付けたテレワーカーとして養成するとともに、企業に対してママテレワーカーの能力・特性を活かした提案を行い、新たな仕事を創出できるテレワークコーディネーターの育成を行った。

また、テレワーカー及びテレワークコーディネーターのスキルアップ研修も実施した。

ア テレワーカーの養成

- テレワーカー養成人数 20人

イ テレワークコーディネーターの育成及びテレワークコーディネーターによる業務の受注

- テレワークコーディネーターの育成人数 5人
- テレワークコーディネーターによる業務受注件数 16件

4(3) ファミリー・サポート・センター機能強化事業

子育ての相互援助活動組織であるファミリー・サポート・センターの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、提供会員向けの講習会を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター設置主体である市町村を対象としたネットワーク連絡会を開催した。

ア 提供会員向け病児・病後児預かり講習会の実施

- 実施数 5回
- 受講者数 114名

イ ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの開始

板野東部ファミリー・サポート・センターをモデル地区に指定し、関係市町や医師会等関係団体と調整を行った結果、平成28年10月3日より、病児・病後児預かりサービスを開始した。

ウ 県下の病児保育施設、病児・病後児預かりサービスの内容を説明したガイドブックの作成・配布

エ 市町村を対象としたネットワーク連絡会の開催

オ ファミリー・サポート・センター功労者表彰の実施

4(4) ウーマンビジネススクール推進事業

管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「とくしまウーマンビジネススクール」を開講した。

- 開講期間 平成28年9月26日～平成29年3月23日
- 参加人員 12人
- 講座内容 ①ビジネススクール独自講座（8回）
②四国大学大学院連携講座（選択科目を1科目以上受講）